



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 青山商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 理

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画管理本部長 (氏名) 財津 伸二

TEL 084-920-0050

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	250,300	1.8	14,629	29.0	15,611	26.7	5,723	50.1
2018年3月期	254,846	0.8	20,591	1.9	21,311	1.1	11,461	0.9

(注) 包括利益 2019年3月期 4,223百万円 (62.8%) 2018年3月期 11,343百万円 (3.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	114.32		2.6	4.0	5.8
2018年3月期	224.81	224.80	5.0	5.4	8.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	390,340	224,170	56.6	4,418.58
2018年3月期	397,332	230,518	57.2	4,505.53

(参考) 自己資本 2019年3月期 220,836百万円 2018年3月期 227,433百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	14,905	2,580	11,009	50,087
2018年3月期	27,987	6,986	10,528	48,827

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		50.00		120.00	170.00	8,637	75.6	3.8
2019年3月期		50.00		55.00	105.00	5,267	91.8	2.4
2020年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		73.5	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 創業55周年記念配当 5円00銭  
詳細は、本日(2019年5月10日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,700	1.4	1,200		500		2,100		42.02
通期	246,600	1.5	12,000	18.0	13,400	14.2	6,800	18.8	136.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	50,394,016 株	2018年3月期	55,394,016 株
期末自己株式数	2019年3月期	414,884 株	2018年3月期	4,915,229 株
期中平均株式数	2019年3月期	50,062,300 株	2018年3月期	50,985,093 株

(注)期末自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(2019年3月期 183,700株、2018年3月期 184,600株)が含まれております。  
 また、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年3月期 184,150株、2018年3月期 185,191株)。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	184,573	2.3	12,653	30.7	12,578	32.3	3,831	66.5
2018年3月期	188,853	0.4	18,260	2.4	18,578	6.2	11,438	32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	76.53	
2018年3月期	224.35	224.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	320,715	210,756	65.7	4,216.89
2018年3月期	328,443	219,001	66.7	4,338.49

(参考) 自己資本 2019年3月期 210,756百万円 2018年3月期 219,001百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,600	4.2	2,500		1,450		2,200		44.02
通期	178,200	3.5	9,200	27.3	10,900	13.3	6,100	59.2	122.05

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年5月15日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
4. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
5. その他 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28
(2) その他 .....	29
《参考資料》	
① 青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高 .....	29
② 青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数 .....	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

《当期の経営成績》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2019年3月期	250,300	14,629	15,611	5,723	114.32
2018年3月期	254,846	20,591	21,311	11,461	224.81
増減額	△4,545	△5,962	△5,700	△5,738	△110.48
前期比(%)	98.2	71.0	73.3	49.9	50.9

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当期	前期	増減額	前期比 (%)	当期	前期	増減額	前期比 (%)
ビジネスウェア 事業	184,405	188,728	△4,322	97.7	13,515	19,064	△5,549	70.9
カジュアル事業	13,608	15,145	△1,536	89.9	△1,390	△840	△550	—
カード事業	5,065	4,905	160	103.3	2,088	1,857	231	112.5
印刷・メディア 事業	12,394	11,602	792	106.8	133	281	△148	47.2
雑貨販売事業	15,816	15,939	△123	99.2	621	639	△18	97.2
総合リペア サービス事業	12,849	12,525	323	102.6	△481	△506	24	—
その他	10,351	9,972	378	103.8	63	22	40	275.4
調整額	△4,191	△3,973	△218	—	79	72	7	110.2
合計	250,300	254,846	△4,545	98.2	14,629	20,591	△5,962	71.0

(注) セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

《当連結会計年度の業績全般の概況》

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等が懸念される状況にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当期の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 2,503億円 (前期比98.2%)

営業利益 146億29百万円 (前期比71.0%)

経常利益 156億11百万円 (前期比73.3%)

親会社株主に帰属する当期純利益 57億23百万円 (前期比49.9%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

〔青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリパース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司〕

当事業の売上高は1,844億5百万円(前期比97.7%)、セグメント利益(営業利益)は135億15百万円(前期比70.9%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、「洋服の青山」14店舗(内 移転6店舗、建替1店舗)及び「ザ・スーツカンパニー」5店舗(内 移転1店舗)を出店し、非効率な16店舗(「洋服の青山」10店舗、「ザ・スーツカンパニー」2店舗、「ユニバーサル ランゲージ」3店舗、「UL OUTLET」1店舗)を閉店いたしました。

商品面では、デサントジャパン(株)との共同開発による“Biz Suit With Sport Function(スーツとスポーツ機能の融合)”をテーマとしたスポーツブランド「デサント」のビジネスウェア(スーツ・コート)や、より快適で機能的なスーツを求める20~30代のヤングビジネスマンに向けた新ブランド「URBAN SETTER(アーバンセッター)」を展開するなど、高機能商品の品揃えを強化いたしました。また、レンタルサービスの拡充を図るため、モーニングコート、タキシードに加え、パーティーウェア及び紳士服専門店大手では初となる、お子様の面接試験や卒園、入学式での着用に最適なレディスフォーマルスーツのレンタルサービスを開始いたしました。

しかしながら、西日本豪雨をはじめとする数々の天候不順や災害の影響などもあり、客数の減少が続き、ビジネスウェア事業の既存店売上高は前期比97.8%となりました。

＜ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞

(単位：%)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上	99.1	97.5	97.8
客数	97.3	96.9	96.8
客単価	101.9	100.6	101.0

主力アイテムでありますメンズスーツの販売着数は前期比96.3%の2,048千着、平均販売単価は前期比99.6%の27,187円となりました。

＜メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移＞

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
販売着数(千着)	2,195	2,126	2,048
平均販売単価(円)	27,498	27,298	27,187

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2019年3月末現在)＞

(単位：店)

業態名	青山商事(株)ビジネスウェア事業						青山洋服商業(上海)有限公司
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計	洋服の青山
出店〔内 移転・建替〕(4月～3月)	14〔7〕	5〔1〕	0	0	0	19〔8〕	9
閉店(4月～3月)	10	2	4	0	0	16	2
期末店舗数(3月末)	809	60	9	3	10	891	31

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサル ランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2018年1月～12月、期末店舗数は2018年12月末の店舗数であります。

《カジュアル事業》〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、天候不順等の影響による客数減少などにより、売上高は136億8百万円(前期比89.9%)、セグメント損失(営業損失)は13億90百万円(前期はセグメント損失(営業損失)8億40百万円)となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2019年3月末現在)>

(単位:店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイスストア	アメリカンイーグル アウトフィッターズ
出店(4月～3月)	0	1	0
閉店(4月～3月)	6	0	1
期末店舗数(3月末)	0	10	33

(注) 1. 「キャラジャ」は、上記閉店により業態解消いたしました。

2. 「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング収入の増加などから、売上高は50億65百万円(前期比103.3%)、セグメント利益(営業利益)は20億88百万円(前期比112.5%)となりました。なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移>

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
有効会員数(万人)	407	414	425
営業貸付金残高(百万円)	53,939	55,100	58,147

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコ〕

当事業につきましては、電子販促・販促物の受注増加などから、売上高は123億94百万円(前期比106.8%)となる一方、売上総利益率の低下などから、セグメント利益(営業利益)は1億33百万円(前期比47.2%)となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、売上高は158億16百万円(前期比99.2%)、セグメント利益(営業利益)は6億21百万円(前期比97.2%)となりました。

なお、2019年2月末の店舗数は114店舗(前期末118店舗)であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、出店等により売上高は128億49百万円(前期比102.6%)、セグメント損失(営業損失)は4億81百万円(前期はセグメント損失(営業損失)5億6百万円)となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数(2019年3月末現在)>

(単位:店)

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店(4月～3月)	19	15	9	43
閉店(4月～3月)	10	4	3	17
期末店舗数(3月末)	317	287	43	647

(注) 「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシア、中国であります。

《その他》〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob、(株)WTW〕

その他の事業につきましては、売上高は103億51百万円(前期比103.8%)、セグメント利益(営業利益)は63百万円(前期比275.4%)となりました。

なお、(株)WTWにおきまして、特別損失にのれん残存分8億94百万円を含む10億51百万円を減損損失として計上しております。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2019年3月末現在)>

(単位:店)

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob		(株)WTW	
	セカンド ストリート	ジャンブル ストア	焼肉きんぐ	ゆず庵	ダブルティー	ダブルティー サーフクラブ
出店(4月～3月)	2	0	2	0	0	0
閉店(4月～3月)	0	0	0	0	0	0
期末店舗数(3月末)	13	2	30	11	5	1

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産について)

流動資産は2,141億61百万円(前連結会計年度末比29億39百万円増)となりました。主な要因は、有価証券が45億円減少しましたが、現金及び預金が21億50百万円、商品及び製品が21億20百万円、営業貸付金が30億47百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は1,761億22百万円(前連結会計年度末比99億5百万円減)となりました。主な要因は、繰延税金資産が12億22百万円増加しましたが、有形固定資産が29億92百万円、のれんが21億37百万円、投資有価証券が21億36百万円、敷金及び保証金が13億3百万円、投資不動産が9億49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,903億40百万円(前連結会計年度末比69億91百万円減)となりました。

### (負債について)

流動負債は605億89百万円(前連結会計年度末比154億70百万円減)となりました。主な要因は、短期借入金が144億50百万円、未払法人税等が18億72百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は1,055億81百万円(前連結会計年度末比148億27百万円増)となりました。主な要因は、長期借入金が145億円、退職給付に係る負債が5億87百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,661億70百万円(前連結会計年度末比6億43百万円減)となりました。

### (純資産について)

純資産合計は2,241億70百万円(前連結会計年度末比63億48百万円減)となりました。主な要因は、純資産の控除項目である自己株式が182億42百万円減少しましたが、利益剰余金が230億62百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、期首に比べ12億59百万円増加し、当期末には500億87百万円(前期比2.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、獲得した資金は、149億5百万円(前連結会計年度は279億87百万円の獲得)となりました。

税金等調整前当期純利益110億1百万円、減損損失38億17百万円及び減価償却費88億27百万円による資金増加に対し、営業貸付金の増加により30億47百万円、たな卸資産の増加により22億72百万円、法人税等の支払額76億33百万円により資金減少した結果であります。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は、25億80百万円(前連結会計年度は69億86百万円の使用)となりました。

定期預金、有価証券及び投資有価証券の取得額859億8百万円及び有形・無形固定資産の取得額71億43百万円による資金減少に対し、定期預金、有価証券及び投資有価証券の払戻及び売却により894億68百万円資金増加した結果であります。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は、110億9百万円(前連結会計年度は105億28百万円の使用)となりました。

長期借入金の返済による支出150億円、自己株式の取得による支出19億62百万円及び配当金の支払額85億87百万円により資金減少したことに対し、長期借入による収入150億円により資金増加した結果であります。

(4) 今後の見通し

《連結業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
2020年3月期	246,600	12,000	13,400	6,800	136.06
2019年3月期	250,300	14,629	15,611	5,723	114.32
前期比 (%)	98.5	82.0	85.8	118.8	119.0

《個別業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
2020年3月期	178,200	9,200	10,900	6,100	122.05
2019年3月期	184,573	12,653	12,578	3,831	76.53
前期比 (%)	96.5	72.7	86.7	159.2	159.5

＜青山商事(株) ビジネスウェア事業 既存店売上前期比の前提＞

(単位: %)

2020年3月期		
上期	下期	通期
96.0	98.0	97.2

《連結業績予想》

当社グループは、現在、2021年3月期を最終年度とした3ヶ年の中期経営計画『CHALLENGE II 2020』の達成に向け様々な施策に取り組んでおります。具体的には、連結売上高3,000億円、連結営業利益250億円、連結ROE6.3% (除くのれん7.0%) の目標を掲げ、以下の4つの重点施策 (①コア事業～変革と挑戦、②次世代事業～創造と育成、③基盤整備～生産性の向上、④ESGへの取組) に取り組んでおります。

＜中期経営計画『CHALLENGE II 2020』の重点方針＞

- (1) コア事業の変革と挑戦
  - ① 法人営業の拡大と体制整備
  - ② EC・販促・店舗形態等デジタル対応のスピードアップ
  - ③ ユニフォーム市場への本格参入に挑戦
  - ④ 20～30代及び地方店対策とMDの強化
- (2) 次世代事業の創造と育成
  - ① 総合リペアサービス事業の拡大 (出店・M&A)
  - ② 全国に有する店舗資産等の有効活用
  - ③ 新規事業の創造(顧客基盤を活用したシナジーの追求/既存事業に捉われない発想での取組)
- (3) 基盤整備による生産性向上
  - ① 新人事制度の定着化 ～モチベーションアップ～
  - ② ITイノベーション投資の推進
- (4) ESGへの取組
  - ① 環境への取組
  - ② 人と社会への取組
  - ③ コーポレート・ガバナンスの高度化

この中期経営計画初年度となる前期につきましては、特に中核事業でありますビジネスウェア事業において、オフィスウェアのさらなるカジュアル化の影響や、オーダー需要の拡大など、当初想定していた事業環境から大きく変化しております。

したがって、2年目となる今期につきましては、こうした事業環境の変化等による売上減少を見込み、減収減益を予想しております。

具体的には、通期の連結売上高は2,466億円(前期比98.5%)、営業利益は120億円(前期比82.0%)、経常利益は134億円(前期比85.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は68億円(前期比118.8%)を予想しております。



《個別業績予想》

中核事業であります青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、成長分野でありますレディースのさらなる品揃えの強化、レディース新カード発行による女性顧客の囲い込み、法人営業強化による法人提携の拡大と法人制服売上のアップ及び新規顧客の取込み、そしてEC等に関連したシステムや物流体制の整備等を図ることで、さらなる売上アップを図ってまいります。

しかしながら、上述の環境変化等による売上減少などから、2020年3月期の青山商事(株)ビジネスウェア事業の既存店売上高は前期比97.2%を予想しております。

この結果、通期の業績は、売上高1,782億円（前期比96.5%）、営業利益は92億円（前期比72.7%）、経常利益は109億円（前期比86.7%）、当期純利益は61億円（前期比159.2%）を予想しております。

なお、業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,437	61,587
受取手形及び売掛金	20,346	20,317
有価証券	20,499	15,999
商品及び製品	50,222	52,342
仕掛品	1,373	1,250
原材料及び貯蔵品	1,514	1,513
営業貸付金	55,100	58,147
その他	2,993	3,282
貸倒引当金	△266	△280
流動資産合計	211,221	214,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,344	147,375
減価償却累計額	△89,090	△91,619
建物及び構築物(純額)	59,253	55,755
機械装置及び運搬具	7,210	7,326
減価償却累計額	△5,536	△5,784
機械装置及び運搬具(純額)	1,673	1,541
土地	37,684	38,565
リース資産	6,119	6,542
減価償却累計額	△3,023	△3,555
リース資産(純額)	3,095	2,986
建設仮勘定	91	258
その他	18,653	18,261
減価償却累計額	△13,304	△13,213
その他(純額)	5,348	5,048
有形固定資産合計	107,148	104,156
無形固定資産		
のれん	11,404	9,266
その他	8,040	7,195
無形固定資産合計	19,444	16,462
投資その他の資産		
投資有価証券	12,422	10,286
長期貸付金	3,438	2,861
退職給付に係る資産	270	239
繰延税金資産	11,238	12,461
敷金及び保証金	26,728	25,425
投資不動産	8,444	7,567
減価償却累計額	△4,039	△4,112
投資不動産(純額)	4,405	3,455
その他	987	823
貸倒引当金	△57	△48
投資その他の資産合計	59,434	55,504
固定資産合計	186,027	176,122
繰延資産合計	83	57
資産合計	397,332	390,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,023	21,369
電子記録債務	16,631	17,587
短期借入金	17,550	3,100
未払金	9,140	9,042
未払法人税等	4,549	2,677
賞与引当金	1,886	1,776
その他	5,276	5,036
流動負債合計	76,059	60,589
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	47,500	62,000
退職給付に係る負債	9,314	9,901
ポイント引当金	3,158	3,072
その他	6,781	6,607
固定負債合計	90,753	105,581
負債合計	166,813	166,170
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,533	62,533
利益剰余金	137,137	114,074
自己株式	△19,665	△1,422
株主資本合計	242,510	237,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,436	1,901
繰延ヘッジ損益	△17	4
土地再評価差額金	△16,015	△16,015
為替換算調整勘定	△257	△754
退職給付に係る調整累計額	△2,221	△1,989
その他の包括利益累計額合計	△15,076	△16,853
非支配株主持分	3,085	3,333
純資産合計	230,518	224,170
負債純資産合計	397,332	390,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	254,846	250,300
売上原価	113,154	114,049
売上総利益	141,691	136,251
販売費及び一般管理費	121,099	121,622
営業利益	20,591	14,629
営業外収益		
受取利息	123	106
受取配当金	227	276
不動産賃貸料	1,123	1,351
為替差益	51	19
その他	457	508
営業外収益合計	1,983	2,261
営業外費用		
支払利息	128	122
不動産賃貸原価	866	1,001
デリバティブ評価損	155	18
その他	113	136
営業外費用合計	1,264	1,279
経常利益	21,311	15,611
特別利益		
固定資産売却益	—	54
特別利益合計	—	54
特別損失		
固定資産除売却損	395	528
減損損失	2,559	3,817
災害による損失	—	318
出資金評価損	72	—
特別損失合計	3,027	4,664
税金等調整前当期純利益	18,283	11,001
法人税、住民税及び事業税	7,272	5,819
法人税等調整額	△772	△833
法人税等合計	6,499	4,985
当期純利益	11,784	6,015
非支配株主に帰属する当期純利益	322	291
親会社株主に帰属する当期純利益	11,461	5,723

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	11,784	6,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,606	△1,535
繰延ヘッジ損益	△39	22
為替換算調整勘定	△93	△502
退職給付に係る調整額	△1,914	223
その他の包括利益合計	△440	△1,791
包括利益	11,343	4,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,013	3,947
非支配株主に係る包括利益	330	276

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,533	134,291	△13,701	245,628
当期変動額					
剰余金の配当			△8,554		△8,554
親会社株主に帰属する当期純利益			11,461		11,461
土地再評価差額金の取崩			△126		△126
自己株式の取得				△6,001	△6,001
自己株式の消却					—
自己株式の処分		△18		37	19
連結範囲の変動			83		83
利益剰余金から資本剰余金への振替		18	△18		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,845	△5,963	△3,118
当期末残高	62,504	62,533	137,137	△19,665	242,510

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,829	21	△16,142	△162	△301	△14,755	8	2,785	233,666
当期変動額									
剰余金の配当									△8,554
親会社株主に帰属する当期純利益									11,461
土地再評価差額金の取崩									△126
自己株式の取得									△6,001
自己株式の消却									—
自己株式の処分									19
連結範囲の変動									83
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,606	△39	126	△94	△1,920	△321	△8	300	△29
当期変動額合計	1,606	△39	126	△94	△1,920	△321	△8	300	△3,148
当期末残高	3,436	△17	△16,015	△257	△2,221	△15,076	—	3,085	230,518

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,533	137,137	△19,665	242,510
当期変動額					
剰余金の配当			△8,587		△8,587
親会社株主に帰属する当期純利益			5,723		5,723
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△1,959	△1,959
自己株式の消却		△20,200		20,200	—
自己株式の処分		△0		2	2
連結範囲の変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		20,200	△20,200		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△23,063	18,242	△4,820
当期末残高	62,504	62,533	114,074	△1,422	237,689

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,436	△17	△16,015	△257	△2,221	△15,076	—	3,085	230,518
当期変動額									
剰余金の配当									△8,587
親会社株主に帰属する当期純利益									5,723
土地再評価差額金の取崩									—
自己株式の取得									△1,959
自己株式の消却									—
自己株式の処分									2
連結範囲の変動									—
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,534	22	—	△496	232	△1,776	—	247	△1,528
当期変動額合計	△1,534	22	—	△496	232	△1,776	—	247	△6,348
当期末残高	1,901	4	△16,015	△754	△1,989	△16,853	—	3,333	224,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,283	11,001
減価償却費	9,400	8,827
減損損失	2,559	3,817
のれん償却額	1,227	1,113
社債発行費	26	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	△104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	439	938
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	42	△85
受取利息及び受取配当金	△351	△382
支払利息	128	122
固定資産除売却損益 (△は益)	394	473
災害損失	—	318
デリバティブ評価損益 (△は益)	155	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,051	30
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,160	△3,047
たな卸資産の増減額 (△は増加)	559	△2,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,500	1,093
未払金の増減額 (△は減少)	408	130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△162	△493
その他	2,418	796
小計	34,916	22,336
利息及び配当金の受取額	270	326
利息の支払額	△119	△124
法人税等の支払額	△7,079	△7,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,987	14,905



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,776	△33,570
定期預金の払戻による収入	32,308	32,668
有価証券の取得による支出	△49,600	△52,300
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	49,400	56,800
有形固定資産の取得による支出	△7,464	△6,382
有形固定資産の売却による収入	16	135
無形固定資産の取得による支出	△939	△761
投資有価証券の取得による支出	△49	△37
貸付けによる支出	△104	△44
貸付金の回収による収入	34	7
敷金及び保証金の差入による支出	△741	△607
敷金及び保証金の回収による収入	858	1,526
その他	69	△14
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,986</b>	<b>△2,580</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	50
長期借入れによる収入	7,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△3,000	△15,000
自己株式の売却による収入	13	0
自己株式の取得による支出	△6,009	△1,962
配当金の支払額	△8,554	△8,587
非支配株主への配当金の支払額	△30	△28
その他	△448	△481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,528</b>	<b>△11,009</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△66
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>10,480</b>	<b>1,248</b>
現金及び現金同等物の期首残高	38,207	48,827
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>48,827</b>	<b>50,087</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,696百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,647百万円増加しております。また、「固定負債」の「その他」が49百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が49百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスウェア事業及びカジュアル事業については業態ごとに、ビジネスウェア事業及びカジュアル事業以外の事業は子会社ごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似しているビジネスウェア販売に関する事業セグメントを集約した「ビジネスウェア事業」及びカジュアルウェア販売に関する事業セグメントを集約した「カジュアル事業」、「カード事業」、「印刷・メディア事業」、「雑貨販売事業」、「総合リペアサービス事業」の6つを報告セグメントとしております。

「ビジネスウェア事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カジュアル事業」は、カジュアル衣料品の販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「印刷・メディア事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売、「総合リペアサービス事業」は靴修理、鍵複製等の総合リペアサービスを主に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	188,420	15,145	4,473	8,446	15,939	12,448	244,874	9,971	254,846	—	254,846
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	307	—	432	3,155	0	77	3,973	0	3,973	△3,973	—
計	188,728	15,145	4,905	11,602	15,939	12,525	248,847	9,972	258,819	△3,973	254,846
セグメント利益 又は損失(△)	19,064	△840	1,857	281	639	△506	20,496	22	20,519	72	20,591
セグメント資産	226,379	9,446	62,532	8,034	5,637	21,190	333,220	8,645	341,865	55,515	397,381
その他の項目											
減価償却費	7,003	523	50	334	117	808	8,837	517	9,355	45	9,400
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,776	39	56	308	169	1,159	7,510	1,049	8,560	26	8,586

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額72百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額55,515百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産71,602百万円及び債権債務の相殺消去△16,055百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金、投資不動産であります。

(3) 減価償却費の調整額45百万円は、投資不動産にかかる金額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、投資不動産にかかる金額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	184,147	13,608	4,697	8,867	15,816	12,812	239,949	10,350	250,300	—	250,300
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	257	—	368	3,527	0	36	4,191	0	4,191	△4,191	—
計	184,405	13,608	5,065	12,394	15,816	12,849	244,141	10,351	254,492	△4,191	250,300
セグメント利益 又は損失(△)	13,515	△1,390	2,088	133	621	△481	14,486	63	14,549	79	14,629
セグメント資産	225,174	8,746	66,121	8,230	6,139	20,914	335,326	7,275	342,601	47,738	390,340
その他の項目											
減価償却費	6,631	290	55	348	110	855	8,292	492	8,785	41	8,827
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,397	121	168	396	146	868	7,098	435	7,533	0	7,533

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額79百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額47,738百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産65,982百万円及び債権債務の相殺消去△18,218百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金、投資不動産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額41百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	調整額 (注)	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計			
減損損失	1,253	1,216	—	—	30	—	2,500	8	50	2,559

(注) 調整額50百万円は投資不動産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	調整額 (注)	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計			
減損損失	2,206	476	—	—	23	13	2,720	1,084	13	3,817

(注) 調整額13百万円は投資不動産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	830	830	397	—	1,227
当期末残高	—	—	—	—	—	10,212	10,212	1,192	—	11,404

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計			
当期償却額	—	—	—	7	—	807	815	298	—	1,113
当期末残高	—	—	—	54	—	9,212	9,266	—	—	9,266

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,505 円 53 銭	1株当たり純資産額	4,418 円 58 銭
1株当たり当期純利益	224 円 81 銭	1株当たり当期純利益	114 円 32 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	224 円 80 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度185,191株、当連結会計年度184,150株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度184,600株、当連結会計年度183,700株であります。

当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	230,518	224,170
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,085	3,333
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,085)	(3,333)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	227,433	220,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	50,478,787	49,979,132

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,461	5,723
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	11,461	5,723
普通株式の期中平均株式数(株)	50,985,093	50,062,300
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	900	—
(うち新株予約権(株))	(900)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	2016年1月8日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 2,580個) 普通株式 258,000株	—

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、下記のとおり、2019年6月27日に開催を予定している第55回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものです。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額62,526,038,007円を49,500,000,000円減少して、13,026,038,007円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

3. 資本準備金の額の減少の日程 (予定)

(1) 取締役会決議日	2019年5月10日
(2) 株主総会決議日	2019年6月27日 (予定)
(3) 債権者異議申述公告日	2019年7月10日 (予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2019年8月10日 (予定)
(5) 効力発生日	2019年9月30日 (予定)



## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,697	46,527
売掛金	14,023	14,404
有価証券	20,499	15,999
商品及び製品	44,259	47,188
原材料及び貯蔵品	574	579
前渡金	37	160
関係会社短期貸付金	17,300	19,950
前払費用	618	817
未収収益	3	3
その他	674	714
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	144,682	146,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,312	41,826
構築物	6,177	5,671
機械及び装置	546	410
車両運搬具	15	9
工具、器具及び備品	4,602	4,461
土地	35,290	36,203
リース資産	2,509	2,442
建設仮勘定	86	244
有形固定資産合計	93,541	91,269
無形固定資産		
借地権	858	778
商標権	226	148
ソフトウェア	1,604	1,376
電話加入権	112	112
無形固定資産合計	2,802	2,415
投資その他の資産		
投資有価証券	10,938	8,799
関係会社株式	27,000	24,861
関係会社出資金	395	395
関係会社長期貸付金	5,500	6,500
長期貸付金	3,345	2,773
長期前払費用	630	488
繰延税金資産	8,610	9,913
敷金及び保証金	25,109	23,852
投資不動産	10,465	9,086
その他	39	51
貸倒引当金	△4,617	△6,031
投資その他の資産合計	87,417	80,692
固定資産合計	183,760	174,377
資産合計	328,443	320,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,130	14,035
電子記録債務	16,401	17,278
短期借入金	10,000	—
リース債務	304	225
未払金	8,852	8,876
未払費用	1,366	1,404
未払法人税等	3,800	1,880
前受金	220	381
預り金	123	144
賞与引当金	1,213	1,151
資産除去債務	6	4
その他	1,533	1,062
流動負債合計	56,953	46,444
固定負債		
長期借入金	40,000	50,000
リース債務	351	506
退職給付引当金	5,231	6,170
株式給付引当金	250	335
ポイント引当金	3,147	3,062
資産除去債務	867	869
その他	2,641	2,568
固定負債合計	52,488	63,513
負債合計	109,441	109,958
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	62,526	62,526
資本剰余金合計	62,526	62,526
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	111,100	111,100
繰越利益剰余金	12,233	△12,723
利益剰余金合計	126,017	101,060
自己株式	△19,665	△1,422
株主資本合計	231,382	224,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,434	1,902
土地再評価差額金	△15,814	△15,814
評価・換算差額等合計	△12,380	△13,912
純資産合計	219,001	210,756
負債純資産合計	328,443	320,715

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	188,853	184,573
売上原価	76,000	76,416
売上総利益	112,853	108,156
販売費及び一般管理費	94,592	95,502
営業利益	18,260	12,653
営業外収益		
受取利息	179	162
有価証券利息	0	1
受取配当金	643	675
不動産賃貸料	3,521	3,700
為替差益	132	10
その他	256	284
営業外収益合計	4,735	4,834
営業外費用		
支払利息	116	112
不動産賃貸原価	3,249	3,335
デリバティブ評価損	155	18
貸倒引当金繰入額	847	1,421
その他	48	21
営業外費用合計	4,417	4,909
経常利益	18,578	12,578
特別利益		
固定資産売却益	—	51
特別利益合計	—	51
特別損失		
固定資産除売却損	306	443
減損損失	1,335	2,324
災害による損失	—	318
関係会社株式評価損	—	2,138
出資金評価損	72	—
特別損失合計	1,715	5,223
税引前当期純利益	16,862	7,406
法人税、住民税及び事業税	5,749	4,249
法人税等調整額	△325	△674
法人税等合計	5,423	3,575
当期純利益	11,438	3,831

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	111,100	9,491	123,275
当期変動額								
剰余金の配当							△8,554	△8,554
当期純利益							11,438	11,438
土地再評価差額金の 取崩							△124	△124
自己株式の取得								
自己株式の消却								
自己株式の処分			△18	△18				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			18	18			△18	△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,741	2,741
当期末残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	111,100	12,233	126,017

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△13,701	234,605	1,828	△15,939	△14,111	8	220,502
当期変動額							
剰余金の配当		△8,554					△8,554
当期純利益		11,438					11,438
土地再評価差額金の 取崩		△124					△124
自己株式の取得	△6,001	△6,001					△6,001
自己株式の消却		—					—
自己株式の処分	37	19					19
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			1,605	124	1,730	△8	1,721
当期変動額合計	△5,963	△3,222	1,605	124	1,730	△8	△1,500
当期末残高	△19,665	231,382	3,434	△15,814	△12,380	—	219,001

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	111,100	12,233	126,017
当期変動額								
剰余金の配当							△8,587	△8,587
当期純利益							3,831	3,831
土地再評価差額金の 取崩								
自己株式の取得								
自己株式の消却			△20,200	△20,200				
自己株式の処分			△0	△0				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			20,200	20,200			△20,200	△20,200
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△24,956	△24,956
当期末残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	111,100	△12,723	101,060

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△19,665	231,382	3,434	△15,814	△12,380	—	219,001
当期変動額							
剰余金の配当		△8,587					△8,587
当期純利益		3,831					3,831
土地再評価差額金の 取崩		—					—
自己株式の取得	△1,959	△1,959					△1,959
自己株式の消却	20,200	—					—
自己株式の処分	2	2					2
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△1,531	—	△1,531	—	△1,531
当期変動額合計	18,242	△6,713	△1,531	—	△1,531	—	△8,245
当期末残高	△1,422	224,668	1,902	△15,814	△13,912	—	210,756

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

(2019年6月27日付の予定)

新	現	氏名
代表取締役社長兼執行役員社長兼営業本部長	代表取締役社長	青山 理

② 取締役の変動

<新任取締役候補> (2019年6月27日付の予定)

新	氏名
取締役兼常務執行役員管理本部長	財津 伸二
取締役兼常務執行役員総合企画部長	山根 康一
取締役	渡邊 徹

(注) 新任取締役候補者 渡邊徹氏は、会社法第2条第15条に定める社外取締役候補者であります。

<退任予定取締役> (2019年6月27日付の予定)

現	氏名
取締役副会長	宮前 洋昭
取締役副社長	宮武 真人
取締役兼専務執行役員営業本部長	松川 修之

(注) 退任後の予定

1. 宮前洋昭氏は、当社会長に就任予定であります。
2. 宮武真人氏は、当社副会長に就任予定であります。
3. 松川修之氏は、当社専務執行役員営業副本部長に就任予定であります。

<新任監査役候補> (2019年6月27日付の予定)

新	氏名
監査役	野上 昌樹

(注) 新任監査役候補者 野上昌樹氏は、会社法第2条第16条に定める社外監査役候補者であります。

<退任予定監査役> (2019年6月27日付の予定)

現	氏名
監査役	渡邊 徹

(注) 渡邊徹氏は、会社法第2条第16条に定める社外監査役であります。

③ 執行役員の変動

(2019年6月27日付)

新	現	氏名
常務執行役員法人部長	執行役員営業副本部長	千葉 直郎

<新任執行役員> (2019年6月27日付)

新	現	氏名
執行役員開発本部長	開発副本部長兼営業副本部長 (法人部担当)	荻野 健司
執行役員TSC事業本部長	TSC事業本部長	河野 克彦
執行役員総務部長	内部監査部長	田中 祐仁

<退任執行役員> (2019年6月27日付)

現	氏名
常務執行役員開発本部長	藤井 康博
執行役員総務部長	平川 省三
執行役員販促部長	藤井 満典
執行役員法人部長	安藝 憲治

(2) その他

《参考資料》

① 青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高

(単位：百万円)

		前会計期間		当会計期間		前期比	
		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		金額	比率
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
重衣料	スーツ・スリーピース	58,136	31.2	55,816	30.6	△2,320	96.0
	ジャケット	5,788	3.1	5,547	3.1	△240	95.8
	スラックス	7,775	4.2	7,164	3.9	△611	92.1
	コート	6,049	3.2	4,912	2.7	△1,137	81.2
	フォーマル	22,578	12.1	22,809	12.5	231	101.0
	小計	100,327	53.8	96,249	52.8	△4,077	95.9
軽衣料	シャツ・洋品類	29,764	16.0	28,976	15.9	△787	97.4
	カジュアル類	5,228	2.8	5,041	2.8	△186	96.4
	その他商品	14,345	7.7	14,183	7.8	△161	98.9
	小計	49,338	26.5	48,202	26.5	△1,135	97.7
レディース類		29,983	16.1	30,673	16.8	690	102.3
ポイント還元額		2,754	1.5	2,810	1.6	56	102.0
補正加工賃		3,969	2.1	4,255	2.3	286	107.2
合計		186,372	100.0	182,192	100.0	△4,180	97.8

(注) 1. その他商品は、靴・肌着・雑貨等であります。

2. レディース類には、レディーススーツやレディースフォーマル、レディース洋品類、パンプス等が含まれております。

② 青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数 (2019年3月末現在)

(単位：店)

地域	洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	ホワイト ザ・スーツ カンパニー	合計
北海道	34	1	1			36
北海道地方計	34	1	1	0	0	36
青森県	9					9
岩手県	9					9
宮城県	13	1				14
秋田県	9					9
山形県	9					9
福島県	10					10
東北地方計	59	1	0	0	0	60
茨城県	18					18
栃木県	10					10
群馬県	14	1				15
埼玉県	45	3	1			49
千葉県	43	3	1			47
東京都	83	18	4	1	3	109
神奈川県	49	8	2		2	61
関東地方計	262	33	8	1	5	309

(単位：店)

地 域	洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	ホワイト ザ・スーツ カンパニー	合計
新潟県	16	1				17
富山県	7					7
石川県	9	1				10
福井県	5					5
山梨県	4					4
長野県	14					14
岐阜県	13					13
静岡県	26	1				27
愛知県	47	1				48
中部地方計	141	4	0	0	0	145
三重県	14					14
滋賀県	10	1				11
京都府	18	1				19
大阪府	46	6		2	3	57
兵庫県	38	3			1	42
奈良県	8					8
和歌山県	8					8
近畿地方計	142	11	0	2	4	159
鳥取県	3					3
島根県	5					5
岡山県	11	2				13
広島県	19	3				22
山口県	12					12
中国地方計	50	5	0	0	0	55
徳島県	5					5
香川県	7					7
愛媛県	9	1				10
高知県	5					5
四国地方計	26	1	0	0	0	27
福岡県	31	3			1	35
佐賀県	8					8
長崎県	7					7
熊本県	11	1				12
大分県	9					9
宮崎県	10					10
鹿児島県	12					12
沖縄県	7					7
九州地方計	95	4	0	0	1	100
合計	809	60	9	3	10	891

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサル ランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 店舗の出退店等の状況

	出店	内 移転・建替	閉店
洋服の青山	14	7	10
ザ・スーツカンパニー	5	1	2
ユニバーサル ランゲージ			4
計	19	8	16